

最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト
最上川上流(置賜地域)緊急治水対策プロジェクト

東北地方整備局

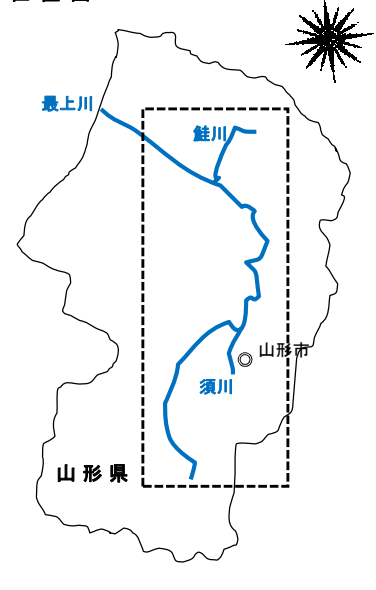
山形河川国道事務所・新庄河川事務所

最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川水系では、河川整備に併せ、地域の主産業（農業等）や豪雪地域などの地域特性を踏まえた農地・農業水利施設の活用や雪対策と連携した高床化などによる対策を組み合わせた流域治水を推進することで、令和2年7月豪雨＜中上流部で戦後最大＞及び昭和44年洪水（低気圧）＜下流部で戦後最大＞と同規模の洪水に対して、国管理区間での氾濫を防止するとともに流域での浸水被害の軽減を図ります。

位置図



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

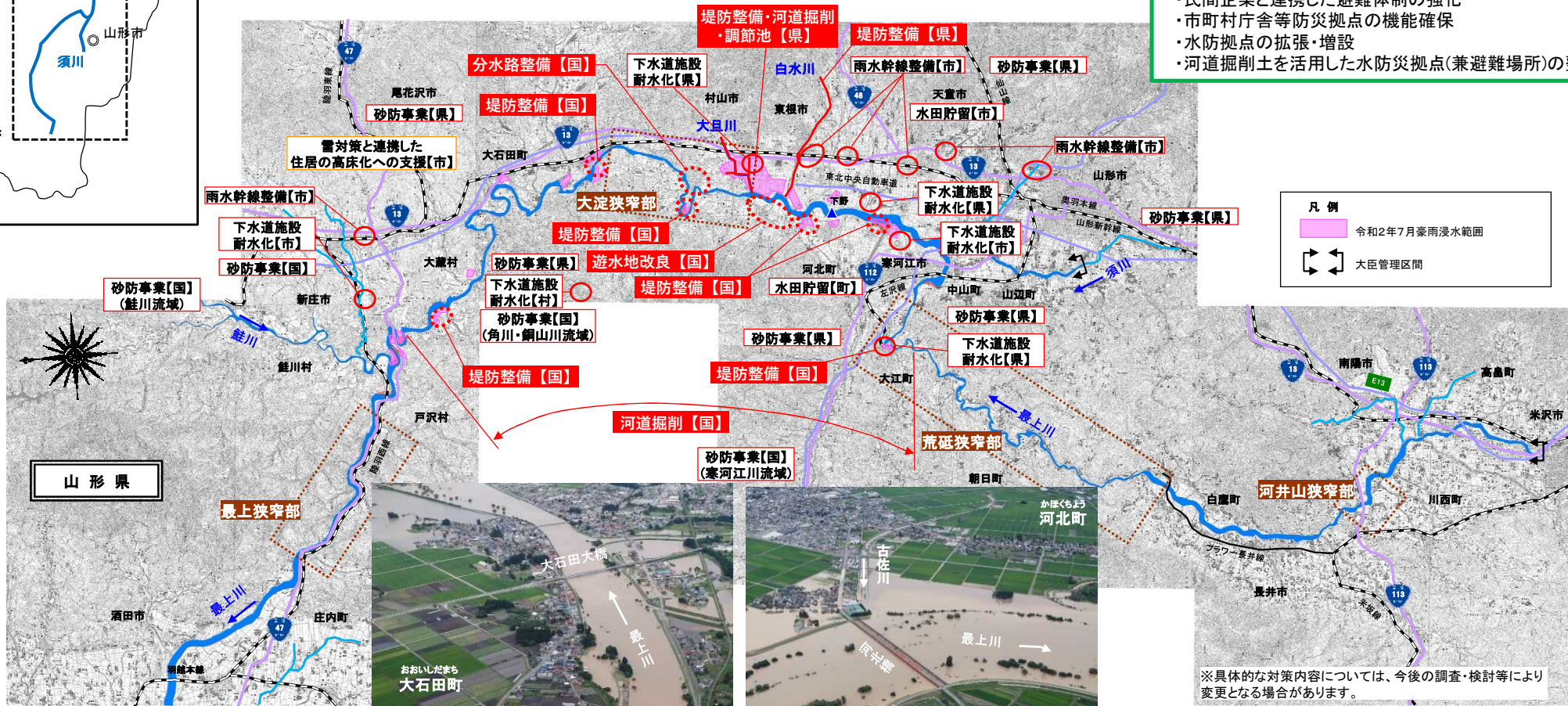
- 河川区域での対策
 - ・河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良等
- 集水域での対策
 - ・砂防堰堤等の整備
 - ・雨水幹線の整備、貯留管
 - ・利水ダム等25ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、山形県、東北電力(株)、土地改良区など）
 - ・森林整備・治山対策・水田貯留（田んぼダム）
 - ・農業用排水機場等の整備
 - ・下水道施設（処理場等）の耐水化

■被害対象を減少させるための対策

- 氾濫域での対策
 - ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導
 - ・土地利用規制・誘導（災害危険区域等）
 - ・家屋移転、かさ上げ補助制度の創設
 - ・雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅等）

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 氾濫域での対策
 - ・水害リスク空白域の解消
 - ・危機管理型水位計の設置
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 - ・R2出水の課題を受けたタイムラインの改善
 - ・流域自治体との洪水対応演習
 - ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
 - ・メディアと連携による洪水情報の提供
 - ・まるごとまちごとハザードマップの促進
 - ・広域連携による避難態勢の強化
 - ・民間企業と連携した避難体制の強化
 - ・市町村庁舎等防災拠点の機能確保
 - ・水防拠点の拡張・増設
 - ・河道掘削土を活用した水防災拠点（兼避難場所）の整備



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト【ロードマップ】

令和2年7月豪雨により、甚大な被害が発生したことを踏まえ、最上川中流～上流において、国、県、市町村が連携し、被災した箇所において、集中的に再度災害防止対策を実施します。事業の実施にあたっては、地域の皆様と調整しながら進めてまいります。

【短期】家屋浸水等の重大災害の発生を未然に防ぐため、堤防の整備や水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施。

【中期】流下能力不足解消のための河道掘削や、堤防強化等を実施。(R2年7月豪雨を踏まえた再度災害防止対策を完了予定)

あわせて、地域の主産業(農業等)、豪雪地域など、最上川流域ならではの地域特性を踏まえ、安全なまちづくり(水防災拠点整備、高床式住居等)や、流出抑制や内水被害軽減等の対策(農業施設や雪対策と連携した雨水貯留施設等)等の流域対策並びに「地区タイムライン」や「まるごとまちごとハザードマップ」の活用等のソフト対策を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期(R2～R7)	中期(R8～R11)	中長期
① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	災害復旧	新庄河川事務所 山形河川国道事務所 山形県	災害復旧完了	堤防整備(村山市・大蔵村) 堤防整備(河北町) 堤防整備(大江町) 堤防整備(大石田町)	
	河道掘削、堤防整備	新庄河川事務所 山形河川国道事務所 山形県		河道掘削完了	
	分水路整備	山形河川国道事務所			分水路整備完了
	遊水地改良	山形河川国道事務所		遊水地改良完了	
	雨水幹線の整備	山形市・天童市等			
② 被害対象を減少させるための対策	土地利用規制・誘導(災害危険区域等)	山形県・流域市町村	土地利用規制、移転促進等の市町村取組支援(山形県)		
	家屋移転、かさ上げ補助制度	山形県・流域市町村	浸水被害住宅移転補助制度(南陽市)		
③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理管理型水位計等の整備	山形河川国道事務所 山形県等	河川情報の提供の充実(山形県)	危機管理管理型水位計の設置(山形河川国道事務所)	
	避難確保計画作成、タイムラインの改善、洪水対応演習等	山形河川国道事務所 山形県・流域市町村等		広域連携による避難体制の強化(中山町)	
	水防拠点の拡張・増設	山形河川国道事務所 山形県・流域市町村等			

気候変動等を踏まえた更なる対策を推進

流域治水プロジェクトによりあらゆる関係者の協働による防災・減災の推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

○令和2年7月豪雨により、甚大な被害が発生したことを踏まえ、最上川中流～上流において、国、県、市町村が連携し、被災した箇所において、集中的に再度災害防止対策を実施します。事業の実施にあたっては、地域の皆様と調整しながら進めてまいります。



凡例

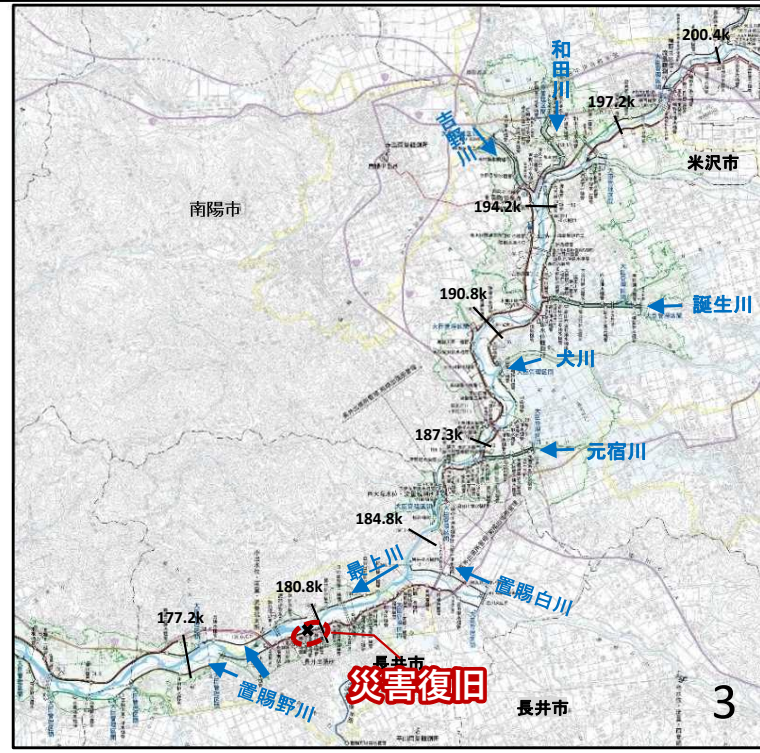
- ✕ 堤防決壊箇所(県管理)
- ✕ 堤防・護岸等被災箇所
- 改良事業箇所(築堤・掘削等)
- ↔ 大臣管理区間
- 令和2年7月豪雨浸水範囲



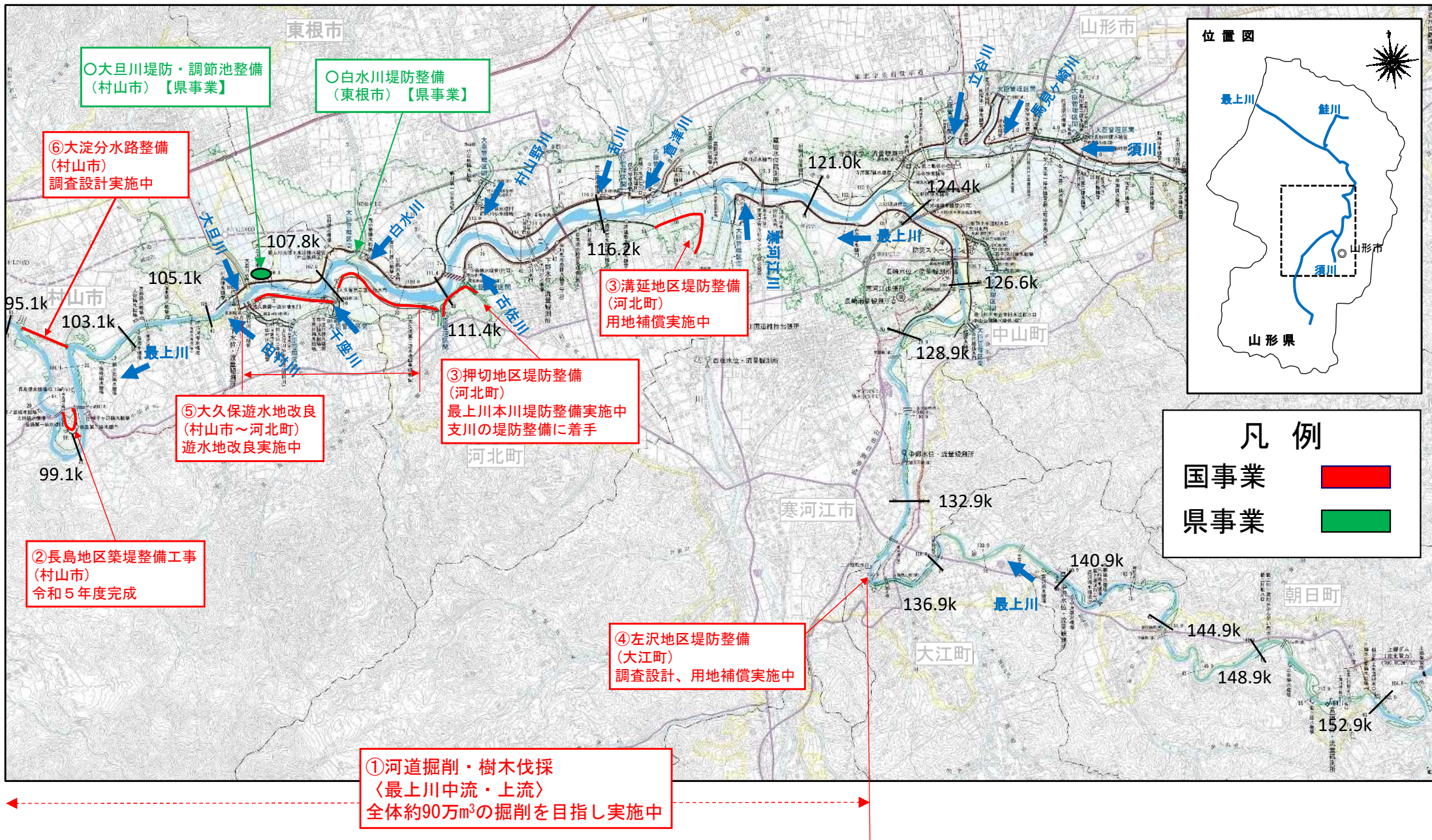
- 事業費 約568億円(国管理区間)
- 事業種別
- 災害復旧
 - 最上川中流
 - 全体事業費 約51億円
 - 事業期間 令和2年度～令和3年度
 - 最上川上流
 - 全体事業費 約11億円
 - 事業期間 令和2年度～令和3年度
 - 大規模災害
 - 最上川中流
 - 全体事業費 約146億円
 - 事業期間 令和2年度～令和11年度
 - 最上川上流
 - 全体事業費 約354億円
 - 事業期間 令和2年度～令和11年度
 - 推進費
 - 全体事業費 約6億円
 - 事業期間 令和2年度～令和3年度

■全体事業費 約656億円

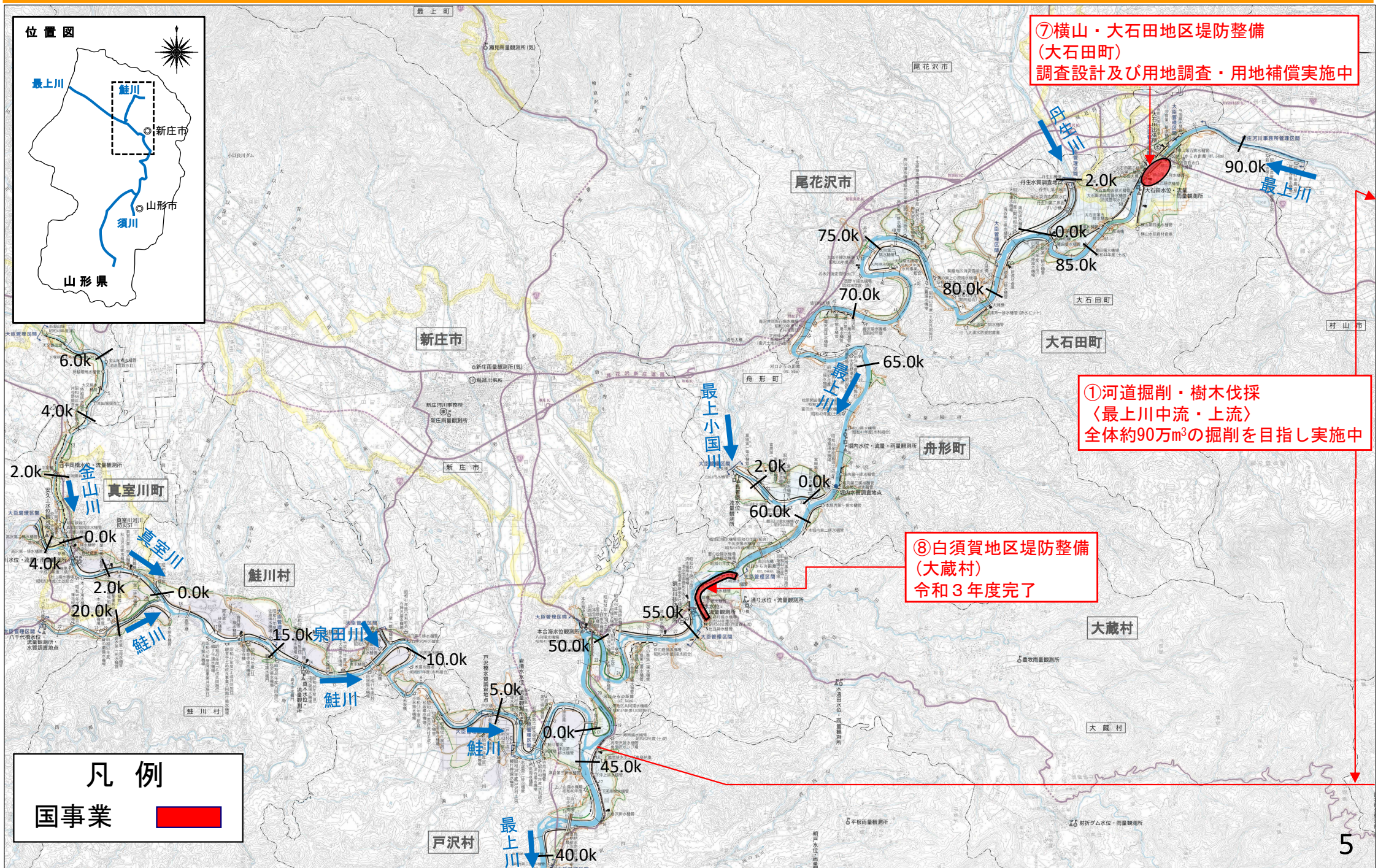
- 事業費 約88億円(県管理区間)
- 事業種別
- 災害復旧 全体事業費 約62億円(県内242箇所)
 - 事業期間 令和2年度～令和4年度
 - 改良復旧 全体事業費 約26億円(白水川、大旦川)
 - 事業期間 令和2年度～令和4年度



最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト 主要事業箇所



最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト 主要事業箇所



⑦横山・大石田地区堤防整備
(大石田町)
調査設計及び用地調査・用地補償実施中

①河道掘削・樹木伐採
〈最上川中流・上流〉
全体約90万m³の掘削を目指し実施中

⑧白須賀地区堤防整備
(大蔵村)
令和3年度完了

凡例

国事業

最上川上流(置賜地域)緊急治水対策プロジェクト

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や土地利用・住まい方と連携した治水対策の推進～

令和4年8月出水により最上川上流部で甚大な被害が発生したことから、再度災害防止のための「最上川上流(置賜地域)緊急治水対策プロジェクト」を策定し、対策を実施。**(全体事業費 約102億円 (国管理区間約21億円 県管理区間約81億円))**

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河川区域での対策
 - ・災害復旧※、白鷹地区・川西南陽地区で河道掘削を実施【国】
 - ※最上川上流の全域を対象
 - ・災害復旧、河道掘削等【県】
- 集水域での対策
 - ・内水調整池の整備【高島町】
 - ・準用河川の堤防整備及び河道掘削【川西町】
 - ・田んぼダムの推進【長井市他】

■被害対象を減少させるための対策

- 氾濫域での対策
 - ・立地適正化計画の作成及び立地適正化計画に基づく安全な場所への居住誘導等【高島町】

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 氾濫域での対策
 - ・避難確保計画作成支援【米沢市他】
 - ・まるごとまちごとハザードマップの促進、マイタイムラインの普及促進【長井市他】
 - ・防災ラジオの普及、災害情報ツールの多重化【南陽市他】

【対策箇所】

位置図



【R4.8最上川沿いにおける内水浸水面積】
A=438ha



最上川左岸 187.2k付近(川西町)

内水調整池(町)
V=2,000m³

高島町

米沢市

準用河川(万福寺川)の堤防整備(町)

準用河川(鬼神川)等の掘削(町)



最上川 192.1k付近(川西町)

河道掘削(国)
V=約12万m³
掘削完了

支川の掘削等(県)
V=約10万m³
掘削完了

災害復旧(県)
100箇所うち80箇所復旧完了

災害復旧(河道整備)(県)
萩生川・小白川
実施中

河道掘削(国)
V=約2万m³
掘削完了

災害復旧(国) 10箇所
(村山地区7箇所含む)
復旧完了

計画高水位超過区間

※災害復旧箇所は、代表箇所を表示しています。

<事業スケジュール>

緊急治水対策(R7年度まで)

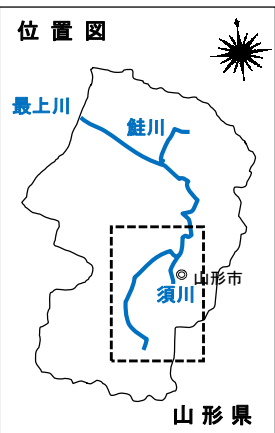
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削(国)			
	河道掘削等(県)			
	災害復旧(国) ※最上川上流の全域を対象			
	災害復旧・河道整備(県)			
被害対象を減少させるための対策	内水調整池、準用河川の堤防整備等(町)			
	立地適正化計画の作成による安全な場所への居住誘導等(高島町)			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化			
	水害リスク情報の充実と復旧			
		約14万m ³ 完了		
			浸水箇所、支川の掘削完了	
			災害復旧完了	
		計画作成(R4)		
				6

※具体的な対策内容やスケジュールについては、今後の調査・検討等により変更となる場合があります

最上川上流(置賜地域)緊急治水対策プロジェクト

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や土地利用・住まい方と連携した治水対策の推進～

○令和4年8月出水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策を実施。



■全体事業費
約102億円

- 事業費 約21億円(国管理区間)
- 事業種別
 - 災害復旧 全体事業費 約10億円(県内10箇所)
事業期間 令和4年度～令和5年度
 - 推進費 全体事業費 約11億円(最上川)
事業期間 令和4～5年度

- 事業費 約81億円(県管理区間)
- 事業種別 全体事業費 事業期間
 - 緊急浚渫推進事業債 約4億円 令和4年度～令和5年度(約40箇所)
 - 緊急自然災害防止事業債 約10億円 令和4年度～令和5年度(約40箇所)
 - 災害復旧(河道整備)事業 約31億円 令和4年度～令和7年度
(小白川、菽生川)
 - 災害復旧事業 約36億円 令和4年度～令和6年度
(100箇所)

- 凡例
- ✕ 堤防・護岸等被災箇所
 - 改良事業箇所(掘削)
 - 令和4年8月豪雨浸水範囲

防災・減災対策等強化事業推進費

事業内容: 河道掘削 約14万m³
事業期間: 令和4～5年度

直轄河川災害復旧事業

事業内容: 漏水対策 3箇所、護岸工 4箇所、観測施設3箇所
事業期間: 令和4年～令和5年度

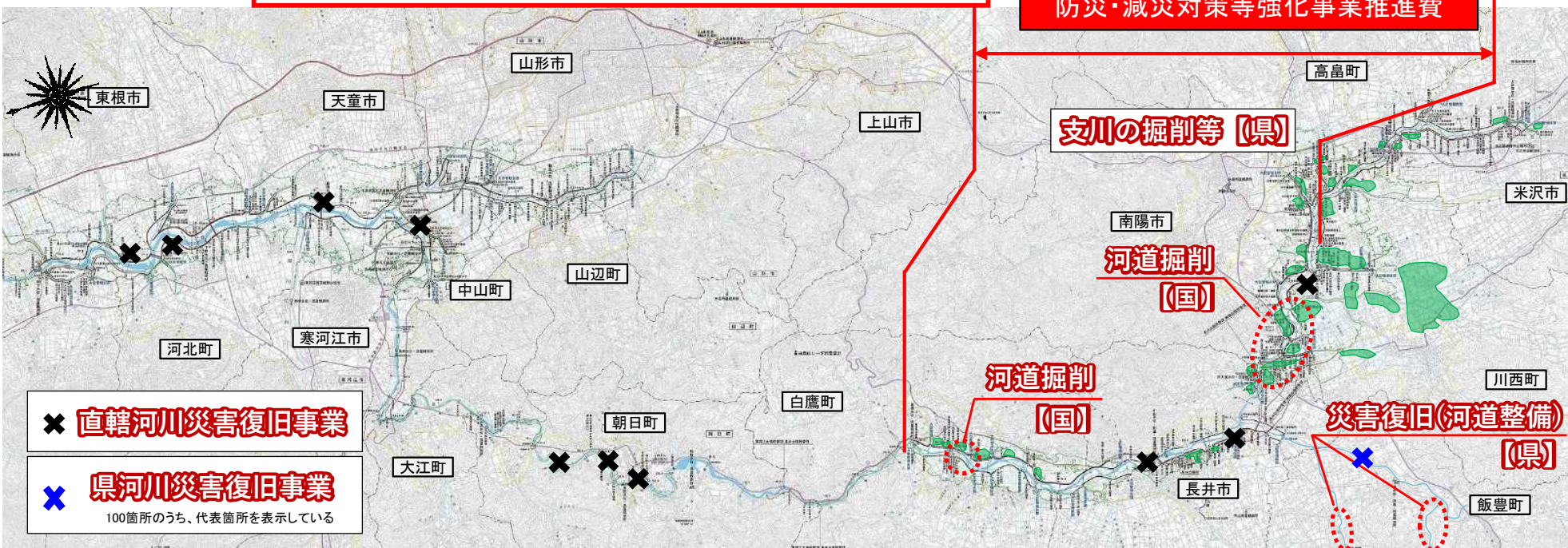
防災・減災対策等強化事業推進費

支川の掘削等 (県)

河道掘削 (国)

河道掘削 (国)

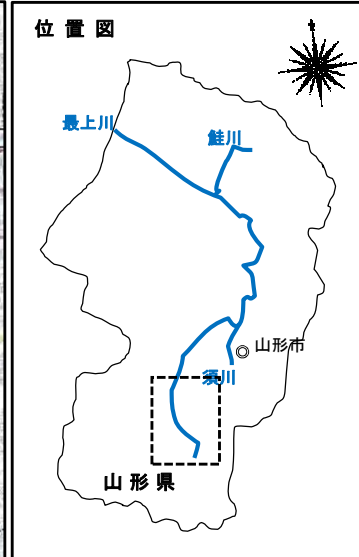
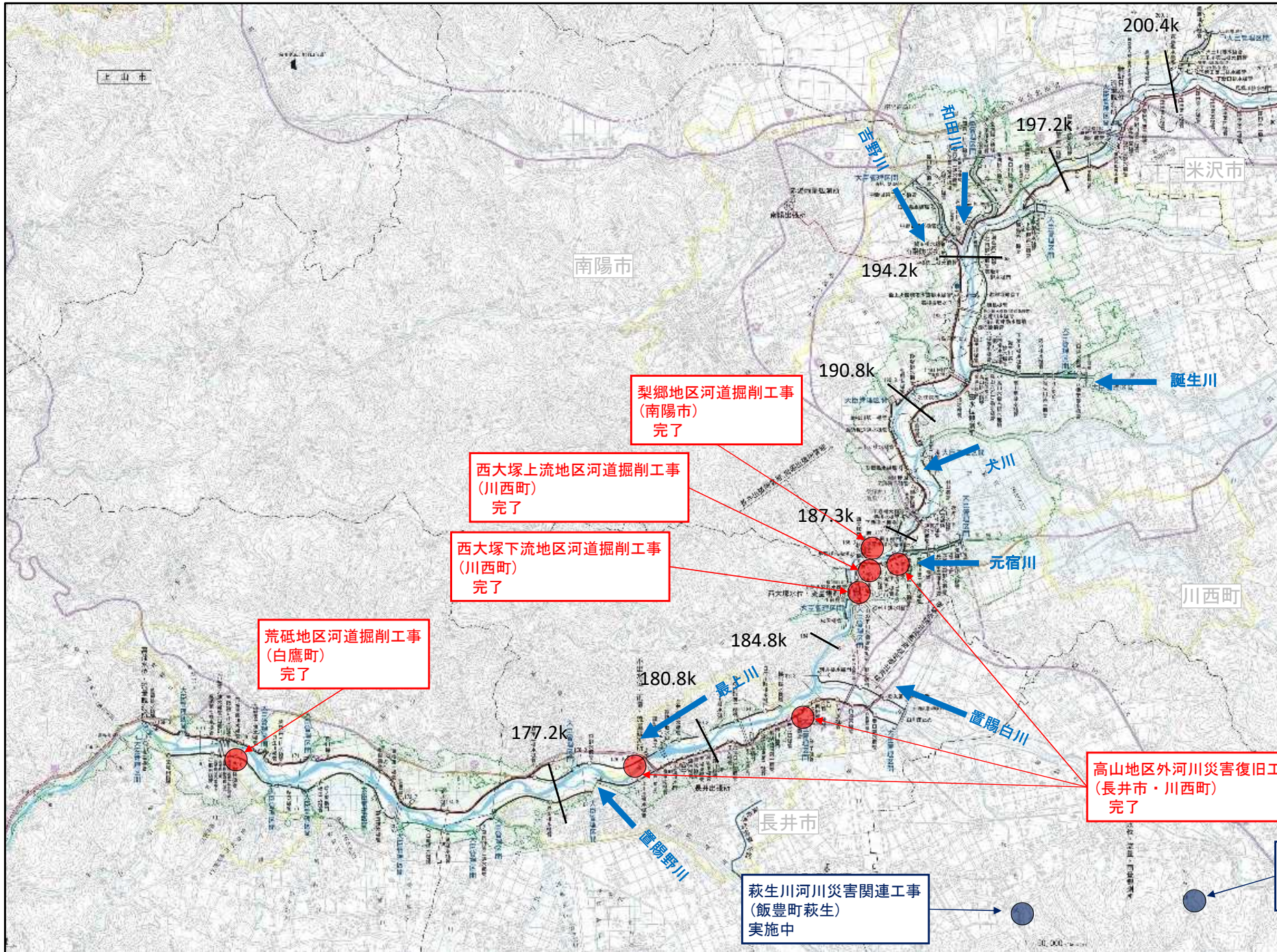
災害復旧(河道整備) (県)



✕ 直轄河川災害復旧事業

✕ 県河川災害復旧事業
100箇所のうち、代表箇所を表示している

最上川上流(置賜地域)緊急治水対策プロジェクト 主要事業箇所



- 凡例
- 国事業
 - 県事業

梨郷地区河道掘削工事
(南陽市)
完了

西大塚上流地区河道掘削工事
(川西町)
完了

西大塚下流地区河道掘削工事
(川西町)
完了

荒砥地区河道掘削工事
(白鷹町)
完了

高山地区外河川災害復旧工事
(長井市・川西町)
完了

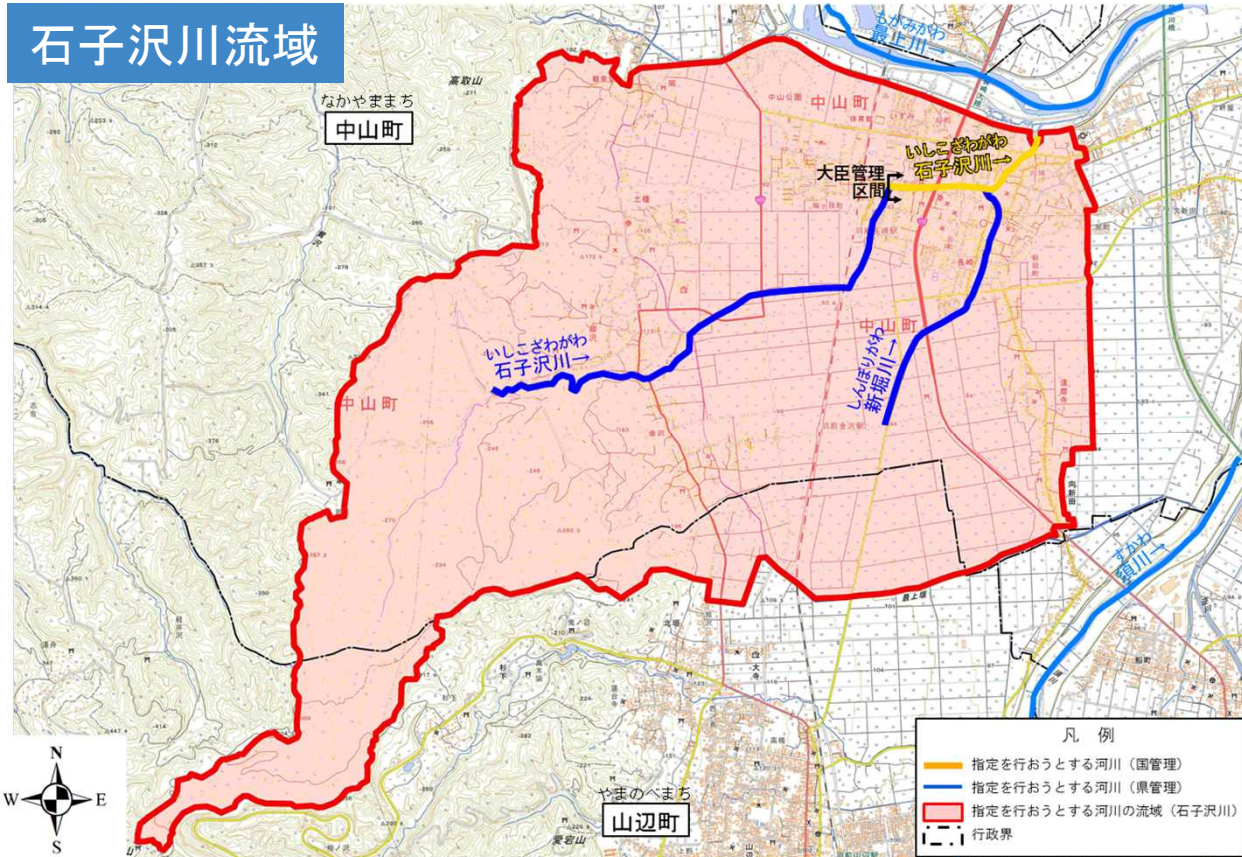
萩生川河川災害関連工事
(飯豊町萩生)
実施中

小白川災害復旧助成工事
(飯豊町小白川)
実施中

最上川水系石子沢川特定都市河川指定と流域水害対策について

- 法的枠組みを活用した流域治水を推進するため、令和6年3月5日に最上川水系石子沢川等を特定都市河川に指定。
- 令和6年4月24日(水)に、流域水害対策協議会(発足会)を山形県中山町内で開催。令和6年度内の流域水害対策計画の策定を目指す。

石子沢川流域



これまでの経緯・今後の予定

令和3年12月13日 石子沢川流域治水勉強会 設立

これまでの度重なる浸水被害を踏まえ、流域治水の推進を図るため、石子沢川流域治水勉強会を設立し、石子沢川における特定都市河川指定に向けた取り組みについて議論を開始

令和5年7月31日 第8回最上川水系流域治水協議会

第8回最上川水系流域治水協議会において、石子沢川を先行して、令和5年度内の特定都市河川に指定し、他河川のモデルとなるよう流域治水の取組を進めていくことを、参加した市町村長・各機関から同意を得て手続きを開始

令和6年1月17日～2月7日 法定意見聴取を実施

特定都市河川指定に係る法定意見聴取開始
国土交通大臣⇒県知事・町長

令和6年3月5日 指定

特定都市河川・流域の指定

令和6年4月24日

流域水害対策協議会の設置

令和6年度内目標

流域水害対策計画の策定・実施



石子沢川流域水害対策協議会発足会(令和6年4月24日)

流域水害対策として取り組んでいる事例

まるごとまちごとハザードマップの取組

長井市 舟場・屋城町・東町

まるごとまちごとハザードマップとは、自らが生活する地域の水害の危険性を実感できるよう、居住地域をまるごとハザードマップと見立て、生活空間である まちなかに、洪水・内水に関する情報、避難所及び避難誘導に関する情報を表示する取組です。
長井市舟場・屋城町・東町地区は、これまでに検討を重ねてきた まるごとまちごとハザードマップ の看板をまちなかに設置しました。

日付

令和5年8月9日

設置箇所数

3地区で27箇所

参加機関

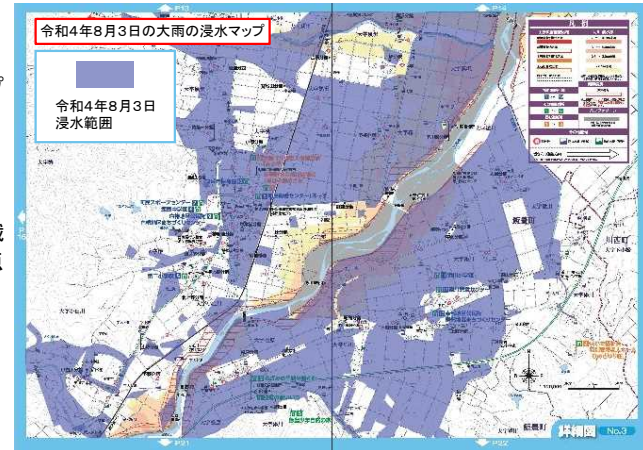
- ①長井市中央学童クラブ
- ②舟場・屋城町・東町地区自主防災会
- ③長井市
- ④山形河川国道事務所



令和4年8月豪雨の浸水範囲を盛り込んだハザードマップ作成

飯豊町

令和4年8月豪雨で広い範囲で浸水被害が出た飯豊町は、排水機能が追いつかなくなる内水氾濫で浸水した地域を盛り込んだハザードマップを作成しました。
消防や地域の自主防災組織などに豪雨の際に浸水した地域について聞き取り調査を実施し作成。
避難経路等の参考や、自主防災組織等の活動として地域内の危険箇所点検などへの活用が期待されます。



出典：飯豊町ホームページ

配布年月

令和5年7月6日～

配布世帯

飯豊町全世帯

住宅等の防災改修(嵩上げ・ピロティ化等)

河北町

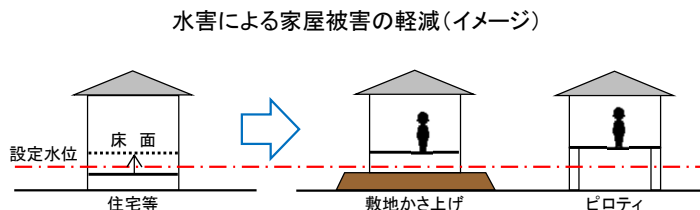
町民の居住環境の整備と町内建築関連業界の振興、雇用の拡大による景気浮揚を図ることを目的として、地元の業者を利用し、住宅などの新築や増改築などを行う方へ、補助金を交付。水害・雪害の被害軽減を目的とした新たな住環境の整備に向け、支援制度を創設し、家屋被害の軽減を図ります。

PRポイント

山形県と河北町と連携する水害対策及び豪雪対策にかかる住宅改修工事(高床化など)への支援制度(河北町持家住宅促進事業費補助金制度)を令和3年度より新たに創設。

取組前後の変化

水害・雪害被害を軽減し、町民の安心で安全な住環境の整備促進が図られる。



水害リスク情報の充実 ワンコイン浸水センサ導入

川西町

国、県で河川水位状況把握のため設置している危機管理型水位計に加えて、町において、ワンコイン浸水センサ実証実験(国土交通省)に参加し、内水浸水常襲箇所の浸水状況把握のための浸水センサを設置しました。

取組説明会(令和5年度 重要水防箇所合同巡視)

重要水防箇所合同巡視の際、ワンコイン浸水センサの仕組みや特徴を説明し、浸水センサのデモを実施しました。

ワンコイン浸水センサの設置

令和5年7月、川西町内27箇所にワンコイン浸水センサを設置しました。それぞれのセンサは路面から水位が5cm、10cm等に設置し、それぞれの水位に達した際に反応する仕組みとなっています。

実施日

令和5年5月25日



重要水防箇所合同巡視の際に行われた取組説明会の様子



川西町で設置されたワンコイン浸水センサ

出典：川西町ホームページ